

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック

コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌

(氏名) 小林 一夫

TEL 03-6419-2901

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	1,114	—	60	—	62	—	34	—
20年12月期第3四半期	1,106	—	146	—	144	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	37.02	35.55
20年12月期第3四半期	83.36	78.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	873	731	83.8	886.98
20年12月期	1,089	898	82.5	876.55

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 731百万円 20年12月期 898百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475	0.3	38	△77.5	41	△75.7	22	△76.7	22.96

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	1,025,200株	20年12月期	1,025,200株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	200,333株	20年12月期	300株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	922,760株	20年12月期第3四半期	963,664株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気減速について底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢や個人消費の回復にはほど遠く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

インターネット分野におきましては、平成21年4月の総務省発表によりますと、インターネット人口は9,091万人(平成20年末)に達し、前年に比べ280万人増(3.2%増)と引き続き増加し、それに伴い人口普及率も75.3%となりました。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索、購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節に合った特集の開催を積極的に行いました。また、当社の主力サイトである『Travel.jp(トラベル・ジャーピー)』のサイトリニューアルや総合価格比較サイト『coneco.net(コネコネット)』におけるショッピングサーチ・サービスを開始したほか、新規開設サイトとして、宿泊施設のクチコミサイト『Hotel.jp(ホテル・ジャーピー)』、携帯電話版のカタログ通販の検索・比較サイト『通販.ne.jp.モバイル(通販・エヌイージャーピー・モバイル)』、携帯電話専用ミニブログ『イマイル』を順次立ち上げました。

それらの結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数(当第3四半期累計期間の9ヶ月平均)は、消費者の節約志向の影響もあり、約858万(前年同期比24.2%増)と順調に拡大いたしました。しかしながら、不況及び新型インフルエンザ発生による旅行需要の減退や、企業の広告出稿意欲低下が当社売上高に影響を及ぼすこととなりました。

また、経費削減に努めたものの、上記のとおり新サイト開設や新サービス開始に伴う先行投資を実施しているため、売上高の減少分を補うには至らず、営業利益、経常利益、四半期純利益については前年同期を下回ることとなりました。

以上より、第3四半期累計期間の売上高は1,114,752千円、営業利益は60,522千円、経常利益は62,897千円となりました。また、平成19年より運営していた他社との共同事業について運営形態の変更に伴う資産売却が発生したため、13,610千円の特別利益を計上し、四半期純利益は34,157千円となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

(プロダクト&サービス関連業務)

プロダクト&サービス関連業務におきましては、総合価格比較サイト『coneco.net』の月間訪問数(当第3四半期累計期間の9ヶ月平均)は約553万(前年同期比30.7%増)と好調に推移いたしました。新たに「ベビー用品」「キッチン用品」「フィギュア」「ゴルフ用品」「鉄道模型」の価格比較サービスを開始したほか、複数のショッピングモールから商品を一括検索できるショッピングサーチ・サービスを開始したことにより、取扱商品点数は平成21年9月末現在で約2,053万点と大幅に拡大いたしました。(平成20年12月末:約595万点)

また、他社の運営サイトに『coneco.net』の商品データを提供するコンテンツ提携についても積極的に推進いたしました。

しかしながら、経済不況による企業の広告出稿意欲低下や取引条件の変更要請等が影響し、当第3四半期累計期間の売上高は448,170千円となりました。

(トラベル関連業務)

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』において、平成21年1月にサイト名変更とデザインのリニューアルを実施したほか、季節に合わせた特集等を掲載いたしました。当第3四半期(7~9月)においては、夏の需要期と9月の大型連休

(シルバーウィーク)の影響により『Travel.jp』のサイト訪問数は好調に推移したものの、当第3四半期累計期間全体(1～9月)としては長引く経済不況に加え、新型インフルエンザ発生による国内・海外の旅行需要減退によって、サイトの月間訪問数(当第3四半期累計期間の9ヶ月平均)は約172万(前年同期比1.7%増)に留まりました。

特に『Travel.jp』内における検索結果の上位表示や特設ページへの掲載、また、他社との共同事業が振るわず、当第3四半期累計期間の売上高は666,582千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は873,050千円(前事業年度末比216,060千円の減少)(前事業年度末比19.8%減)となりました。主な要因は、自己株式の取得や納税に伴う現金及び預金の減少168,602千円、売上の減少等に伴う売掛金の減少29,462千円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は141,408千円(前事業年度末比49,324千円の減少)(前事業年度末比25.9%減)となりました。主な要因は、未払法人税等の支払による減少52,882千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は731,642千円(前事業年度末比166,736千円の減少)(前事業年度末比18.6%減)となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少190,770千円です。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は83.8%(前事業年度末比1.3ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、537,842千円(前事業年度末比168,602千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により取得した資金は、51,008千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益76,507千円と、売上債権の減少による29,462千円、減価償却費の計上26,235千円、法人税等の支払94,385千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、18,266千円となりました。これは、主に有価証券の取得による支出9,632千円や、サーバー等の取得による支出11,249千円及び無形固定資産の売却による収入13,610千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により支出した資金は、201,343千円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出213,436千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績見通しにつきましては平成21年7月17日に公表した内容に変更はございません。

引き続き、運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大と購買支援につながる機能・サービスの向上を実施し、サイト訪問数およびショップ送客数の拡大に努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,842	706,444
売掛金	123,441	152,904
その他	33,867	58,266
貸倒引当金	△3,290	△1,807
流動資産合計	691,861	915,808
固定資産		
有形固定資産	69,367	76,671
無形固定資産	16,612	10,102
投資その他の資産		
その他	99,924	91,981
貸倒引当金	△4,715	△5,451
投資その他の資産合計	95,209	86,529
固定資産合計	181,188	173,303
資産合計	873,050	1,089,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,113	14,345
未払金	77,132	63,749
未払法人税等	996	53,879
ポイント引当金	11,421	11,122
その他	38,450	43,720
流動負債合計	139,114	186,817
固定負債		
その他	2,293	3,914
固定負債合計	2,293	3,914
負債合計	141,408	190,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,445	327,319
利益剰余金	288,555	264,647
自己株式	△191,424	△654
株主資本合計	731,642	898,379
純資産合計	731,642	898,379
負債純資産合計	873,050	1,089,111

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,114,752
売上原価	255,080
売上総利益	859,672
販売費及び一般管理費	799,150
営業利益	60,522
営業外収益	
受取利息	922
負ののれん償却額	1,504
その他	1,223
営業外収益合計	3,650
営業外費用	
支払手数料	689
その他	586
営業外費用合計	1,275
経常利益	62,897
特別利益	
固定資産売却益	13,610
特別利益合計	13,610
税引前四半期純利益	76,507
法人税、住民税及び事業税	42,350
四半期純利益	34,157

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	76,507
減価償却費	26,235
負ののれん償却額	△1,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300
固定資産売却損益(△は益)	△13,610
売上債権の増減額(△は増加)	29,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,231
その他	29,238
小計	144,398
利息の受取額	995
法人税等の支払額	△94,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△9,632
有形固定資産の取得による支出	△11,249
無形固定資産の売却による収入	13,610
無形固定資産の取得による支出	△9,449
その他	△1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△213,436
その他	12,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,602
現金及び現金同等物の期首残高	706,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,842

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月25日並びに平成21年7月23日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づく自己株式の取得及び平成21年7月23日開催の取締役会における自己株式の処分決議に基づく自己株式の処分の結果により、自己株式が190,770千円増加しております。